

沖縄での強姦殺人事件への想い

八木 巖

安部内閣の暴走を止めよう！共同行動実行委員会と「戦争をさせない1000人委員会あいち」が呼びかけ、「元米兵による強姦殺人事件への抗議声明」が出されました。この声明への賛同者が集まって、6月3日に県政記者クラブで記者会見をしました。記者会見に集まった記者はそんなには多くなかったのですが、呼びかけの2団体から趣旨説明がなされ、参集した人それぞれが想いのたけを述べました。会見に出席した飯島滋明さんが、その様子をまとめ「琉球新報」に送り、掲載されました。

被害女性は、棒でなぐられて、強姦されて首をしめられて、ナイフで刺されたとされています。その恐怖、そして無念さを当事者、家族と想いを一つにしたい。

1995年、小学生の少女が3人の米兵にレイプされるという事件がありました。当初私は、「沖縄はそういう事件が多いんだろうな」位にしか思わなかった。なさけないことに、乱暴された少女の想像を絶する恐怖など思い至らなかった。そのことに思い至ったのは、私の連れ合いが、「可哀想に、怖かっただろうな」と泣きそうになって言ったときです。私はこのときの気持ちを忘れないようにしようと思っています。

沖縄の「基地・軍隊を許さない行動する女たちの会」の人たちがまとめた「米兵による戦後沖縄の女性に対する犯罪」という一覧表があります。新聞や資料を基に作成したものです。(もちろん明らかになっている事件だけなのでしょうが) これをつぶさに見ていると、一つ一つの事件に被害者とその家族があるという事実があり、それにともない、膨大な無念の想い、悲しみが沖縄の地に横たわっていることに気付かせられます。そして、「なぜこんなことを？」と突き詰めれば、基地と軍隊の存在に行き着く。そして、基地と軍隊がなければ、この人たちが被害にあうこともなかった。

政府、米軍からは信じられない対応が続く。見回りをふやす、街灯を増やす、護身術を習うなど。また、「米軍の犯罪率は高くない、沖縄への基地集中74%という数字は間違っている」など。考えなくてはいけないのは、こうした「対応」は沖縄県民にむけたメッセージではないだろうということです。沖

縄の人たちはおそらくこんな話に耳を傾けないでしょう。でも本土の人たちはどうでしょう？米兵がらみの犯罪は年間2000件ほどで、その半数が沖縄であり、沖縄の米兵の凶悪犯罪率は沖縄県民の2倍。基地面積の74%が沖縄に集中しているなどと正しい説明をしている間に、議論が「客観的」になり、その分、被害者や沖縄の人たちに寄り添うことから遠のいていく。かつての私のように「客観的」になる。政府や米軍の対応は、怒りや悲しみを共有することを拒むために、「本土」の人間に向けて画策したメッセージのように思えます。

政府は、参議院選挙が終わったすぐ翌日に高江のヘリパット工事を再開し、辺野古の工事も、「和解」して中止しているはずなのに、陸上部分の工事を再開する意向だそうです。これも沖縄の人たちにむけたメッセージであり、それ以上に、本土の人間にむけた強いメッセージです。玉城愛さんが、県民大会（元海兵隊員による蛮行を糾弾！被害者を追悼し、沖縄から海兵隊の撤退を求める県民大会）で「第二の加害者は安倍晋三さん。日本本土にお住まいのみなさん、あなたたちです。」と述べられました。まさにその通りです。そして、安倍晋三さんは、本土の人たちと一体になって、沖縄に対峙していこうとしているようにみえます。あからさまな差別に本土の人たちをまとめようとしています。

沖縄基地問題は沖縄の問題ではなく、本土の問題です。名古屋で声明を出し、沖縄の新聞に紹介・掲載されても、もちろん「第2の加害者」になることが避けられるわけではありません。しかし、沖縄の人たちの悲しみや怒りを共有しようという努力がとても大事だと思います。

亡くなられた女性のご冥福をお祈りします。



琉球新報記事

元米兵による凶悪犯罪に対する抗議声明

内閣総理大臣 安倍晋三様

2016年4月、元米兵が強姦殺人事件を起こした。不幸にして、背後から棒で殴られ強姦された上、首を絞められ、ナイフで刺されて殺害されるという残虐な犯行の被害者となった女性がどれほど恐怖におびえ、無念な思いをしたか。私たちは、被害者女性や家族、関係者のことを思うと、深い悲しみを感じると同時に、こうした非人道的な犯行に及んだ元米兵に対する強い怒りを感じる。

この事件で米軍は「再発防止」「綱紀粛正」を約束した。しかし、こうした凶悪犯罪は今回がはじめてではない。米軍占領下の沖縄でも、多くの沖縄女性が米兵等の性犯罪の犠牲となってきた。沖縄での大規模な抗議集会のきっかけとなった、1995年9月の少女暴行事件後も、米兵等の性犯罪が絶えることはなかった。今年3月の準強姦事件の際にも米軍は「綱紀粛正」「再発防止」を約束した。しかし、そうした事件から2か月もたたないのに、またしても元米兵による強姦殺人事件が起きた。米軍による「再発防止」「綱紀粛正」は全く意味がないことを、今回の非人道的な事件は証明している。

米兵等がこうした事件を起こす一因は、罪を犯した米兵等に特権的な地位を認める、不平等な「日米地位協定」にある。今回の事件について安倍首相は「非常に強い憤り」、菅官房長官は「許し難く言語道断」と発言しているが、いままでの米兵犯罪に対する自公政権の消極的な対応、時には罪を犯した米兵を擁護する自公政権の対応をみれば、安倍首相や菅官房長官の発言も単なるリップサービスにすぎないと疑わざるを得ない。本当に米兵等の凶悪犯罪をなくす決意があれば、安倍自公政権は日米地位協定の改定をアメリカに強く求めるべきである。

そして、より根本的な解決策として、日米両政府は沖縄市民の声に耳を傾け、沖縄の米軍基地を縮小・撤去させるべきである。

度重なる米兵等の凶悪犯罪を目の当たりにして、沖縄にある米軍基地を縮小・撤去させる以外に沖縄市民の平和と安全を守ることはできないと多くの沖縄市民は確信している。にもかかわらず、今月25日に開催された日米首脳会談で、安倍首相は、翁長沖縄県知事が求めていた日米地位協定の改定、米軍基地の大幅縮小に全く言及しないどころか、改めて日米同盟の強化、辺野古への基地建設が「唯一の解決策」であると発言した。これほど沖縄県民の気持ちを踏みにじり、沖縄の痛みがわからない政権には激しい怒り憤りを感じる。

アジア・太平洋戦争で激しい地上戦が行われた沖縄では、多くの市民が犠牲となった。敗戦後も沖縄は長く日本から切り捨てられ植民地化された。そして多くの市民が米軍人の凶悪犯罪の犠牲となってきた。戦前・戦後と過重な負担が押し付けられてきた沖縄の市民に、これ以上負担を強いることを私たちは断じて認めることはできない。米軍人による非人道的な犯罪の犠牲者を再び出さないため、日米両政府は沖縄市民の声を真剣に受け止め、辺野古の新基地建設を直ちに断念し、沖縄にある米軍基地を縮小・撤去させるべきである。

2016年6月3日

呼びかけ団体

安倍内閣の暴走を止めよう！共同行動実行委員会
戦争をさせない1000人委員会あいち

※35団体の賛同を得ました。